

2月16日のウクライナ情報

安齋育郎

●ノルド・ストリームは米海軍ダイバーが爆破 米国人記者がリーク(再掲、Sputnik, 2023年2月8日)

ロシア原油の欧州供給用パイプライン「ノルド・ストリーム」の爆破の原因について、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、2022年夏のNATO軍事演習「バルトトップス」に参加した複数の米国人ダイバーらが「ノルド・ストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを3か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするすっぱ抜き記事を表した。

「昨年の夏、米海軍のダイバーらは、NATOの演習「バルトトップス 22」に参加し、これを隠れ蓑にして、遠隔操作による爆発物を仕掛けた。そして、3か月後、ノルド・ストリームの4本あるパイプラインのうち3本が破壊された」ハーシュ氏は、自身のウェブサイトで公認された情報源を引用して、こう書いている。

ハーシュ氏によれば、9月26日、ノルウェー海軍の軍用機が水中音響ブイを投下し、これによって爆破装置が作動した。

ハーシュ氏はさらに、ノルド・ストリーム破壊工作の決定はバイデン米大統領が国家安全保障チームと9か月以上にわたって秘密裏に協議した結果、下したことを明らかにした。

ハーシュ氏によれば、ノルド・ストリームの妨害工作について米政府内の議論では、いかに証拠を残さないかが大きな課題だった。

ハーシュ氏は、「ノルド・ストリーム」破壊工作にはサリバン米大統領補佐官・国家安全保障担当が関与していたと断言している。

米国が「ノルド・ストリーム」を爆破した原因についてハーシュ氏は、ドイツは同パイプラインの開通でロシア産ガスを得て、エネルギー供給を安定化させた場合、ウクライナへの支援調達をしがらなくなるとホワイトハウスが懸念したためだと指摘している。

ハーシュ氏はベトナム戦争のスcoop記事を執筆し、ピューリッツァー賞を受賞した良識ある米国人ジャーナリスト。1969年、独自の調査により米軍中尉によるソンミ村虐殺事件を暴いたことが評価され、1970年に同賞を受賞している。

ハーシュ氏は米国主導による「ノルド・ストリーム」爆破工作のリーク記事について、スプートニクからの取材に答え、それが確かに自筆の記事であることを確認した。



●見捨てられるウクライナ、RAND 研の報告書、戦車、戦闘機、ロシアの世界史上最も洗練された防空システム(2023年2月6日)

※安齋注:ジャッジ・ナポリターノが取り仕切る番組「ジャッジング・フリーダム」のゲストにスコット・リッターを招いての言いたい放題の映像です。必見ですね。「ウクライナにもっと武器を...なんていうのは単なる政治的なカバのための策略だ」と、スコット・リッターは断じています。25分ちよっとの番組で、分かり易い日本語字幕がつけられています。途中の訳で「即興」という言葉が2度ほど出てきますが、多分「即効」の間違いでしょう。

<https://twitter.com/i/status/1622327487421349888>



●バイデン氏、米国は中国との「対立を望んでいない」と発言(2023年2月8日)

ジョー・バイデン大統領は水曜日、米国当局が中国のスパイ用気球を撃墜したことをめぐる緊張にもかかわらず、米国は中国との「対立を望んでいない」と述べた。

「我々は中国と完全に競争するつもりだが、...衝突は望んでいない-そしてそれはこれまでのところ事実だ」と、PBS ネットワークのインタビューで語った。

バイデン氏の発言は、中国の巨大気球が米国内を横断した後、土曜日に東海岸沖で米空軍機によって撃墜された劇的な事件に対する緊張を和らげるためのものだったようだ。

この事件によって北京との関係に大きなダメージがあったかと聞かれ、バイデン氏は「ない」と答えた。

中国は、気球は単に気象研究を行っていたと主張しているが、国防総省はハイテク・スパイ活動であると説明している。気球は普通の飛行機よりはるかに高い高度で浮遊し、少なくとも一つの米軍の機密施設の真上を横切った。



●ウクライナの腐敗についての解説番組(FABVOX, 日本語字幕あり、2023年2月13日)

※安齋注:ウクライナが著しく腐敗した国であることはあまりにも有名ですが、この程、ゼレンスキー政権が「粛清」ともいべき重職の首切りしたのを機に、改めてこの問題に焦点を当てた資料映像です。ウクライナの実態を知るためには、是非とも見ておきましょう。ゼレンスキーがどうしてあんなに金持ちなのかにも疑惑の目を向けています。3分50秒ぐらいのところからみればいいでしょう。

<https://youtu.be/g56TqIOO2w0>



●マリウポリ復興の状況(2023年2月)

マリウポリは目の前で息を吹き返します。街の建設は本格化し、住民は新居に移り住んでいる。年内には、少なくとも9階建ての住宅が6棟完成する予定です。雪のように白い壁から、町の人々は新しい建物を「白い白鳥」と呼んでいます。

若い母親のマリアは、幸運にも新居に落ち着くことができたと言っている。彼女は新しい建物を見た瞬間、入居の意思が固まったと告白した。「車で家の前を通りかかったとき、なんてクールで美しいのだろうと思いました。ここに住めたらいいのに。そして幸運に恵まれました！」と、女性は言いました。

<https://twitter.com/i/status/1625385882068074497>



●ウクライナ軍はバフムートから全ての司令部と傭兵部隊の本部を撤退させた (2023年2月14日)



●ウクライナでゆるやかに敗けていく米欧(田中宇、2023年2月13日)

間もなく開戦から1年がすぎるウクライナ戦争で、軍事的に最も重要なことは、昨年2月末の開戦日以来、ウクライナ全土の上空の制空権をロシアが握っていることだ。ロシア軍は開戦日の数時間でウクライナの空軍や防空施設の大半を破壊して制空権を奪取した。ロシア政府はその日のうちにウクライナ上空を飛行禁止区域に設定してICAOに通告した。それ以来、外国の民間機はウクライナ上空を飛んでいない。欧米の政府高官らがキエフなどウクライナを訪問する際は、すべて列車を使っている。露軍はウクライナ国内の列車運行を認めており、列車が最も安全な移動手段になっている。ゼレンスキーも昨年末の訪米時、列車でポーランドに出国し、そこで飛行機に乗り換えた。(The Fog Of War Descends, Don't Expect This To Be Resolved Any Time Soon) (バイデンがプーチンをウクライナ侵攻に導いた)

露軍は緒戦の大規模な地上軍侵攻でウクライナの残余の防空施設を調べて破壊した。その後、米欧がウクライナに短距離のミサイル類を送り込んだが状況は変わらず、ウクライナはずっと制空権をロシアに奪われたままだ。露軍は、自国に併合したウクライナ東部とクリミアという露系住民地域では軍用機を飛ばしているが、ゼレンスキー政権が管轄しているそれ以外のウクライナ(西部地域)には露軍機をできるだけ飛ばさないようにしている。米欧がウクライナにあげた地対空ミサイルで迎撃される危険があるからだ。露軍は、西部地域で制空権を侵害する動きがあった場合、ロシア国内から精密誘導ミサイルを飛ばして破壊する。(Size Matters - On A U.S. Ground Intervention In Ukraine) (優勢になるロシア)

NATO軍など米国側は、ウクライナ上空の制空権をロシアから奪回しようとする試みをやっていない。それをやると、ロシアとNATOとの戦争になってしまうからだ。開戦直後、ゼレンスキーは米国に制空権の奪還(米NATOとしてウクライナ上空に飛行禁止区域を設定すること)を頼み込んだが、米政府も米議会も断っている。誰もロシアと直接戦争したくない。ウクライナ当局は、自国内でヘリコプ

ターなどを低空飛行して使っているが、露軍に攻撃されやすく高リスクだ。(NATO Rejects Ukraine No-Fly Zone That Could Spark 'Full-Fledged War in Europe')

そんなわけでウクライナの制空権はロシアが握っているが、日本など米国側のマスコミはずっと「ロシアはウクライナの制空権を握れていない」と報じている。「露空軍はウクライナよりはるかに多くの戦力を持っているが、戦法が悪く士気も低いのでウクライナの制空権を握れていないのだ」などという、軍事専門家のコメントが堂々と載っている。こんな(笑)な事態になっているのは、米当局がそのように言っているからだ。マスコミや専門家は近年、米当局から教わった話を鵜呑みにすることを事実上義務付けられている。コロナ危機以降、大事な分野の報道の多くが歪曲されている。ウクライナ開戦直後は、昔からの情勢を知っている日本人の記者が書いた現実的な記事も見たが、間もなく米国発の歪曲情報が席卷して現実報道は消失した。米国側のマスコミは華々しい大誤報を続けてきた。(America Sleepwalks Into War With Russia) (NYT On Ukraine - Real Reporting, Propaganda For Balance, Ominous Warning)

ウクライナが自国の制空権を西半分だけでも握っているのなら、EU の高官やゼレンスキー自身が列車で移動する必要などない。最近では米欧の高官がキエフを訪問する際にどんな交通手段を使ったのか報じられなくなっている。ロシアに制空権を握られていることを隠したいので、時間のかかる列車で移動していることを報じたくないのだろう。だが、先日キエフを訪問した EU 高官(ミシェル欧州理事会議長)が列車の個室から動画を配信したので、今も列車移動を強いられていることが垣間見えた。(Charles Michel says on his way to Kyiv)

ロシア政府は、米国側の歪曲報道を放置している。露側は、ウクライナの制空権を握っているのはロシアだと繰り返し表明したりしない。RT など露側のマスコミも黙っている。露政府は、ウクライナ戦争での自国の優勢を隠し、この戦争が地上軍だけでゆっくり進み、一進一退っぽく延々と続くように仕向けている。米欧が強い兵器を出してきたら、露軍が上空から空爆して間引き的に破壊し、露軍の隠然優勢下で一進一退を演出し続ける。この戦争が長引くほど、米国側とくに欧州がロシアからの石油ガスなど資源類の輸入を断って経済的に自滅していき、いずれ米欧の結束が崩れて NATO や米覇権体制が瓦解して多極化が進み、ロシアにとってうれしい世界体制に転換していくからだ。この戦争の決着は、ウクライナの戦場で軍事的に決まるのではなく、世界的な政治経済の大状況として地政学的に決まる。私はこれを「プーチンの偽悪戦略」と呼んでいるが、多くの人が「そんなわけない。ロシアは本当に負けているだけだ。だってロシアだぜ」といまだに思っている。(Elon Musk: "Most Are Oblivious" To The Danger Of World War 3) (プーチンの偽悪戦略に乗せられた人類)

米国側は、制空権をロシアから奪還しない限り露軍の隠然優勢が続き、ウクライナ戦争で勝てない。制空権奪還のためにはロシアと米 NATO との直接交戦が必要だが、その場合核戦争や世界大戦を覚悟せねばならない。好戦的な勢力は「核戦争を覚悟しつつ米 NATO がロシアと直接交戦し、ウクライナの制空権を奪還してロシアを打ち負かすべきだ」と主張するのが筋だ。だが、そのような主張はどこからも出てきていない。核戦争しようぜと提案するわけにいかない。ロシアを勝たせるわけにいかないと断言している人は多いが、勝つ方法が示されていない。米 NATO は開戦直後に、ウクライナの制空権を奪還しないと宣言している。NATO 側がウクライナに戦闘機を送る話は繰り返し出ているが、い

つも話だけであり、決して具現化しない。ウクライナは勝利への道を閉ざされている。(Macron Says Russia Cannot Win Against Ukraine) (すでに負けているウクライナを永久に軍事支援したがる米国)

軍事的に、ウクライナ戦争はこの状態で膠着している。ロシアは膠着を望んでいるから、米国側が戦争を放棄しない限りこの状態がずっと続く。戦争が長引くほど、米国側が資源面から経済的に自滅していく。政治的にも、欧州で厭戦機運が強まって独仏などの政権が、従来の対米従属エリート支配から対米自立・非米的な右派ポピュリスト支配に替わっていく。イタリアはその流れの先進国だ。いずれ欧州はロシア敵視をやめて戦線離脱し、NATO が解体していく。(So Much for Sanctions on Russia) (Popularity Of Italy's PM Giorgia Meloni Is Rebuke To EU Bureaucrats And European MSM)

米国も、ウクライナ支援に消極的な共和党が今年から議会下院の多数派になった。来年の米大統領選挙でトランプが勝つと、米国はウクライナを支援しなくなる可能性が高い(共和党の予備選は、最近の世論調査でトランプよりデサンティスが優勢だが、3 番手に出てきたヘイリーがトランプの副大統領になることでトランプ陣営が勝てる。ヘイリーはデサンティス潰しのために立候補した)。軍事面でなく、政治経済の面で、米国側が敗北、というか戦争放棄していく。(Rep. Matt Gaetz Leads Resolution Calling to End Support for Ukraine, Pushes for Peace) (ウクライナ戦争をやめたくてもやめられない米国側)

こういう流れを作ったのは、米国の上層部である諜報界だ。諜報界は大統領に報告する情報を歪曲して政策を不正操作してきた。米諜報界は、2014 年にウクライナの反政府運動を扇動して親露政権を潰して米傀儡・反露な極右政権に交代させ、ウクライナ極右が国内東部のロシア系住民を殺し続け、ロシアがウクライナの東部やクリミアを併合せざるを得ないように仕向け、ウクライナ戦争を誘発した。開戦後、米国が欧州 G7 を率いてロシアに対する徹底的な経済制裁をする体制を発案・推進したのも米諜報界だ。ロシアは経済制裁されて国家崩壊していくとか、露軍は士気が低くて負けているなどとマスコミが歪曲報道したのも諜報界の差し金だ。(Hostilities in Ukraine have been going on since 2014, Russia seeks to end them) (ウソだらけのウクライナ戦争)

本当にロシアが経済制裁されて国家崩壊し、戦場で露軍が敗北していけば、米諜報界の策略は「成功」だったのだが、そうはならなかった。これまで何度か記事にしたように、ロシアは経済制裁の体制を逆利用して中国インド BRICS サウジなど非米諸国を自国の側に引っ張り込み、世界の資源類と経済成長の中心地を非米側に移動させ、米欧の自滅も誘発して、米覇権を崩して覇権体制の多極化を加速することに成功している。プーチンのロシアにこの動きをさせたのは米諜報界だ。米諜報界の主流派は、911 事件から四半世紀かけて、多極化を誘発する隠れ多極主義者に乗っ取られている。(The New York Times Just Admitted That The West's Anti-Russian Sanctions Are A Failure) (Pentagon In Classified Briefing: Ukraine Retaking Crimea 'Unlikely')

米諜報界の主流派はもともと、米国の覇権体制を強化・恒久化したい米覇権主義の勢力だった。彼らは、主流派を隠れ多極主義に乗っ取られた後も諜報界の勢力として残り、大統領や米議会を動かす

てウクライナ戦争による米国覇権の崩壊を食い止めようとしている。最近、米国からバーンズ CIA 長官がキエフを訪問してゼレンスキーに会い、ウクライナ戦争の今後について話し合っている。この会談で、ロシアが併合を宣言したウクライナ東部 2 州とクリミアをロシア領としてウクライナが認めることでロシアとウクライナが和解して停戦するという案がバーンズからゼレンスキーに示されたという報道が出ている。また、米議会下院の多数派を握った共和党が、ウクライナへの軍事支援を減らすためにウクライナ政府高官の汚職を問題にしつつあることにどう対処するかという話も出たらしい。ゼレンスキーは最近、側近たちを汚職容疑で次々と更迭しており、対応策がすでに始まっている観がある。(Report: Biden Pushed Peace Plan that Recognized Russia's Control Over 20% of Ukraine) (CIA director holds secret meeting with Zelensky on Russia's next steps)

ロシアによる東部 2 州とクリミアの併合を米欧ウクライナが認めるという和解案は、本当に提案されたらロシアの同意を得られる(プーチンは、世界の多極化推進よりも自国周辺の平和を優先せざるを得ない)。だが、米国側がこの和平案でまとまる可能性はほぼゼロだ。「極悪なロシアによる併合の悪事を認めることなど決してできない」という、歪曲されて凝り固まった善悪観が各方面からすぐに出され、全面否定されるからだ。米政府内では「米国はこれから中国と対決せねばならないので、もうロシアのことは最重要でない」という「ロシア敵視放棄論」も出ているが、どんな理屈をつけようが、ここまで人々を軽信させて凝り固まった米国側のロシア敵視の体制を崩すのはとても難しい。(Is the Ukraine War moving toward a 'Korea solution'?) (A Panicked Empire Tries To Make Russia "An Offer It Can't Refuse")

最近、権威あるジャーナリストのセイモア・ハーシュが「ロシアからドイツに天然ガスを運んでいたノルドストリーム 2 のパイプラインを昨秋に爆破したテロリズムの犯人は米政府だった。バイデン自らが爆破を許可していた」という暴露記事を発表した。米政府は「作り話だ」と否定したが、米国犯人説は当初から言われており、やっぱりそうかという感じだ。(Seymour Hersh : How America Took Out The Nord Stream Pipeline)

以前の米国は、ドイツがロシアと仲良くして天然ガスで全面依存することを了承していたのに、近年の米国はどんどんロシア敵視を強めてウクライナ戦争を誘発し、ドイツにロシアとの完全な縁切りを迫り、挙げ句の果てに見せしめ的にパイプラインを爆破した。米国は、同盟国であるドイツのことなど何も考えてくれない。ドイツでそのような世論が強まっている。しかし、ドイツのマスコミやエリート層は対米従属なので、米国への批判をすべてもみ消してしまう。人々はマスコミやエリート層を信用しなくなり、AfD など右派ポピュリスト政党への支持が増える。ノルドストリーム 2 の爆破も、ドイツを非米側に押しやる隠れ多極主義的な策略のにおいがする。(Hersh: "How America Took Out The Nord Stream Pipeline") (Escobar: The Trials And Tribulations Of The Collective West)